

経営概要書

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

(株13)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 米沢 正	所管部課名	建設部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成6年11月1日
電話番号	018-847-1851	ホームページ	http://www.marinaakita.co.jp/
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	13,000	26.0%
	ヤマハ発動機(株)	12,500	25.0%
	秋田市	7,800	15.6%
	その他2市7団体	16,700	33.4%
合計		50,000	100.0%
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。		
事業概要	(1) マリーナの管理(指定管理者) (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売 (3) 船舶修理業、レンタルボート事業 (4) イベント、会議等の企画運営業務他		
事業に関連する法令、県計画			

2 平成30年度事業実績

専用入艇数は25艇となり、目標の35艇には届かずも月単位の一般使用が大幅に伸び、県施設使用料売上全体では計画比100.6%の達成となった。また自主事業売上も計画を達成し売上合計実績104,597千円は計画比104.7%となった。一般管理費の伸びを売上で補う事が出来た事により経常利益は計画比128.1%、当期純利益は1,378千円となって計画を達成した。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入艇数(隻)	目標	410	396	402	394
	実績	389	388	389	—
出艇回数(回)	目標	6,300	6,500	6,300	6,300
	実績	6,453	5,991	6,154	—
顧客満足度指数	目標	71.8	68.1	68.5	70.2
	実績	66.7	67.5	69.2	—

3 組織

① 役員数(R1.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	1	1			支給対象者 (H30年度) 2人 平均年齢 65.5歳 平均報酬年額 (H30年度) 3,851千円
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	8	7	1	1	
内、県退職者	2	2			
内、県職員	1	1			
計	9	8	1	1	
内、県関係者	3	3			

② 職員数(H31.4.1現在) (単位:人)

区分	H30	R1	正職員
正職員	8	8	平均年齢 38.6歳 平均勤続年数 12.9年
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 12.9年
内、県職員			
臨時・嘱託	9	8	平均年収 (H30年度) 3,751千円
内、県退職者	1	1	
計	17	16	
内、県関係者	1	1	

③ 取締役会回数

平成29年度	7	平成30年度	6
--------	---	--------	---

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
売上高	97,518	104,597
売上原価	16,765	21,872
売上総利益	80,752	82,725
販売費及び一般管理費	78,591	80,113
人件費(売上原価含む)	60,520	59,507
営業利益(損失)	2,161	2,612
営業外収益	37	130
営業外費用	36	5
経常利益(損失)	2,162	2,737
特別利益	518	120
特別損失	50	0
法人税、住民税・事業税	1,384	1,479
当期純利益(損失)	1,246	1,378

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	127,174	133,551
固定資産	17,941	16,386
資産計	145,115	149,937
流動負債	70,590	73,209
短期借入金		
固定負債	8,819	9,644
長期借入金		
負債計	79,410	82,853
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	15,705	17,084
純資産計	65,705	67,084
負債・純資産計	145,115	149,937

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	9,644	9,644	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	102.3%	102.7%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	180.2%	182.4%	2.3%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	45.3%	44.7%	△0.5%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金		
	委託費		
	指定管理料		
年度末残高	貸付金		
	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 利用者へのサービス向上と安全確保に努めている。また県民参加型の親水イベントを開催し、マリンレジャーの普及と地域社会への貢献を実施し、今後も継続していく。	A 業務遂行に必要な常勤役員及び各マリーナにおける組織体制は人員、所有する資格を含め適切に配置されている。	B 新規顧客の底辺拡大の為、舟艇販売事業者や船舶免許事業者との連携を継続しながら、フィッシング業界・メディアとのタイアップによる認知度の向上を図り、新たな船舶所有層の発掘・取り込みによる入艇数確保を図った。	B 専入艇数は目標35艇に対し25艇となったが、月単位の一般使用が大幅に伸び、県施設利用料は計画を達成、自主事業と共に売上計画を達成した。これにより経常利益、当期利益も計画を達成し、5期連続の黒字経営となった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 港湾や河川・海岸の放置艇の集約を図り、秩序ある水域利用に資する役割を持っているほか、マリンレジャーに関し広く県民にサービスする役割を担っている。	A 業務遂行のために必要な常勤の役員や職員を配置し、法人運営等を適切に行っている。	B 事業目標について、経営やマリンレジャーを取り巻く状況等を把握・分析した上で適切に設定しており、天候等に左右される要因があるものの、平成30年度については概ね達成している。	B 経常黒字を5期連続で継続しているが、まだ十分な経営水準とは言えず、更なる経営改善のため、引き続き入艇数の確保等に取り組んでいく必要がある。

III 外部専門家のコメント

今期は売上が約7百万円増加したが売上原価も約5百万円増加し、原価率は17.2%から20.9%へと悪化した(28年度は14.9%)。また人件費は抑えているが販管費も増加したため、営業利益は微増である。継続的に黒字決算となっているが、利益水準はまだ十分とはいえない。財政状態に関しては大きな変動はなかった。前受金が53百万円と多額にあるためキャッシュは潤沢であり、資金繰りに問題はないが、負債と資産の大部分を占める両者の管理は重要である。人件費比率が高く、固定費の割合が大きいと考えられるので、業績は売上高の大きさに左右される。今後も安定的に黒字を確保していくためには、売上高の安定的な確保が必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画は、「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としての法人」に位置づけられているが、公の施設の管理者として一定の公的役割を担っている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。また、充て職役員は、取締役会に毎回出席している。	B 顧客満足度指数は目標を上回ったものの、入艇数、出艇回数は未達となった。引き続き、事業の基盤である入艇数の確保に向けた取組が求められる。	B 依然として利益率は低いものの、5期連続黒字を確保し、累積損失もない。引き続き、収益確保に努め財務体質を強化することが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・舟艇販売事業者、免許事業者との連携継続により、船舶免許取得→レンタルボート利用→ボートオーナー化というモデルが出来上がった。広く一般の方をマリーナへ誘導する催事・イベントを開催してマリンレジャーに接する機会を提供し、興味を持った人を船舶免許取得へ導く事で、新規契約者の底辺拡大を図るとともに売上の確保に努め、経営基盤の強化に努めた。

・船舶免許教習を受講する人を対象にキャンペーンを実施してボートオーナー化の後押しを行った他、これから船舶免許を取りたい人向けの釣り体験会を開催してマリーナオーナーの疑似体験をもらい、レンタルボート会員やマリーナ新規契約へ導いた。